

令和元年度第2回酒田市行財政改革推進委員会議事要旨

日時 | 令和2年1月22日(水)

午前10:00~11:46

場所 | 酒田市役所 第1委員会室

出席委員(8名)

阿部直善	委員	佐藤由美	委員
池田千里	委員	小野英一	委員
佐々木一美	委員	橋本朋佳	委員
富士直志	委員	三木潤一	委員

欠席委員(1名)

齋藤 緑 委員

~~~~~

酒田市側出席者(2名)

矢口明子 副市長                      田中愛久 総務部長

事務局出席者(4名)

|      |        |      |               |
|------|--------|------|---------------|
| 金子俊幸 | 行政経営課長 | 阿藤秀一 | 行政改革主査兼行政改革係長 |
| 齋藤奈美 | 資産経営係長 | 齋藤茂喜 | 行政改革係主任       |

~~~~~

1 開会

(略)

2 副市長あいさつ

(略)

3 議事

(1) 令和2年度実施計画

○会長

初めに各委員からご意見やご質問をいただきたい。

○委員

(2) 次期計画(令和3年度~)でもお尋ねするが、次期計画について、なぜ内部的なものに限定したのかを教えてほしい。前例踏襲だとか、そのようなことを見直していくという意味合いも大きいはずだ。内部管理に限定するというのは違和感がある。どのように整理をしたのか? 選択と集中ができていれば、すべてできているともいえる。テーマとしては大きすぎるものだと感じられる。

○委員

国で出している資料に、分数の掛け算で表現された面白いものがあったので紹介したい。1日24時間中、役所の開庁時間は約8時間。また、1週間7日間の内、開庁日は平日の5

日間のみ。すなわち、8/24時間×5/7日=5/21（23.8%）となり、行政が担っているのは国民の生活の3割弱、要は、行政だけではできない、ネットワーク型の行政を展開する必要があるという結論だった。私自身、行政に頼りすぎかもしれないと反省も感じたが、市民の共同参画の重要性も再認識した。NPO、企業、大学などと、うまくネットワークを回さないといけない。ネットワークを作るのは行政の役割だと考える。市民の理解・参画・実行がなければ、ネットワークはうまく回っていかないが、逆にそういうスタイルにすれば結構回っていくのかもしれない。

○委員

以前、項目が多すぎて、重要な項目が分からないという意見を述べた。今回は、重要項目を抜き出しており、それは分かりやすくなったと感じた。アクションプランには定量で判断されているもの、定量ではないものがあるが、なぜそのような評価や判断となったかわからなかった。例えば、「順調」とあるが、なぜ「順調」と判断したのか、一つでいいので具体的な例を挙げて判断基準を述べてほしい

○委員

個人的には働き方改革に関心を持っている。番号15「業務プロセス等の見直し」は現時点では進捗が遅れていて、来年度も継続ということであるが、これからはどのように進めていこうと考えているのか？市役所でも部署ごとに業務の性質や量に差があると思うが、是非、進めていってもらいたい。

○委員

令和2年度は、RPAトライアル事業に取り組むとのことだが、業務プロセスの見直しと並行して行わないと効果はあがらない。番号14「RPA及びAIの導入」と15「業務プロセス等の見直し」は一体で行う必要がある。

人事は、行政の核心である。人事評価制度は、2016年の地方公務員法の改正により導入されたが、県や市町村によって進み方はバラバラである。給与に結び付けるより育成に重点を置いて欲しいと考えている。一方で、形骸化し評価のための評価になっている県や市町村もある。人事評価はコミュニケーションツールということでもある。大きい課では、課長と課員が話す機会がないというところもあると思うが、課長と面談できる効果はどの現場でもあると考えているので、ぜひ日々改善してほしい。

番号34「市民参加型計画策定及び評価の推進」に関して、多くの市民が策定に参加した総合計画だが、PDCAで言えばPに市民が参加したのだから、DCAに進んでいくが、評価にも市民に入ってもらいたいと思う。

○委員

私は、製造業を営んでいるが、変化点に付いて行くのが非常に苦しくなったと感じている。以前は、短期、中期と計画を立てていたが、最近では、短期の計画をたてるのも大変になったほど変化が読みづらい時代だと思っている。35「自治会空き家見守り隊」にも関連するが、公園で夏休みに行われるラジオ体操を見ても子供の数が少なくなったことが実感できる。先日、当委員会の勉強会で、ひらたタウンセンターに行ったが、利用者が少ないところを見て、維持管理が難しくなるだろうと感じた。自分達も様々な場所に出て、自分事として考えていく必要があると感じた。いろんな変化点に対応できるように取り組んでほしい。

○委員

16「新公会計制度の効果的な活用」だが、これは固定資産台帳を基に財務諸表が作成され、80「未利用保有資産の売却の推進」につながっていく一連のものだと考えられるが、バラバラで見づらい。

69「応援したくなるふるさと納税制度の再構築」だが、会計は年度ごとののだが、なぜここは期間累計で作成しているのか？

34「市民参加型計画策定及び評価の推進」について、目標値（75%）と実績に乖離がありすぎるために、方向性を修正しようというものなのか？

53「さかた版マイレージ事業の実施」に関し、「さかた版マイレージ事業」は、市民にはあまり知られていないと思う。介護などと連携しては如何か。

65「家庭ごみ有料化の推進」は、具体的に進んだようなことはあるのか伺いたい。

○会長

今の発言に対し、市から考えがあれば述べてください。

○副市長

委員の発言に関して、行政評価と連動した事務事業が根本と考えている。これまでは、本市だけではないと思うが、評価、予算編成、総合計画の3つがきちんと連動していなかった。しかし、現在は連動した予算編成に取り組んでいる。

委員の発言に関して、山形県内では、民間企業ではなく行政が主導しているように見えるが、資本主義社会では民間企業が中心で、民間では、できないことを行政が担うというのが原則。全体調整や裏方でのマネジメントが行政の役割だと考えている。仕組みは行政で作っても、事業は民間が主導すべきだと考えている。

委員の発言に関して、以前のご指摘を受けて、今回の資料は、重点項目をピックアップした構成に改めた。

委員の意見に関して、各項目は大きな柱建てに基づいている。全体像が見えず分かりにくくなってしまっているが、次年度の計画は分かり易く整理したい。

委員の発言に関して、働き方改革は、次期計画の大きな柱建ての一つになると思う。

委員の発言に関し、RPAと業務プロセスは一体、人事制度が一番重要とのことだったが、人事評価はその一部分。採用からの研修、業務、異動といった全体を通し、どのようにしていくのかも検討を重ねているところである。当面、人事評価はコミュニケーションツールとして重視している。

委員の発言に関して、行政は時代に付いていけてないと感じている。例えば、人が減っているのに施設数は変わっていない。市民の理解を得ながら、公共施設を削減していくのは大きな課題だと捉えている。

○総務部長

総合計画の評価を市民参加で行うというのは良い考えだ。ふるさと納税は、今年度も順調であるが、年度で区切ったものを報告しても良いかもしれない。ごみ有料化について、市の取組は、なかなか市民からは見えないものとなっているが、ごみ減量には引き続き取り組んでいく。

委員の地域ネットワークに係る発言だが、市民参加、民間企業との連携、官民連携も進んできていると感じている。施設管理における指定管理者制度もその一つだと考えている。

○事務局

順調、完了などの区分について、各課からの報告をまとめたものだが、根拠となる数値までは確認できていない。今後の計画には、数字で見えるようにしたいという考えもある。計画の進め方について、本来は他の計画があるのであれば、そこでPDCAを回して行くのが適切だと考える。ただ、抜けることが無いよう、重要な項目については、今後の検討していきたい。民間では財務諸表の活用は当たり前のことだが、本市では、公会計の財務書類等を未だに活かしておらず、目指す経営への連携ができていない。お示した令和2年度実施計画の方向性については、本日の意見を踏まえもう一步進んだ取り組みにしていきたい。何か気づいたことがあれば、メールなどで構わないので引き続きご意見をいただきたい。

○会長

昨年度は実施計画の案という資料だったが、今回は、資料の作り方が異なり見づらい部分もあった。案ができたなら委員にも見せていただきたい。

(2) 次期計画 (令和3年度～)

○事務局

(資料説明)

行革計画は、内部管理的なものを中心にし、計画の範囲を絞っていきたい。

○委員

先ほども議論になったが5「行政評価と連動した事務事業の見直し」が根幹だ。チェックをきちんとすることによって次のアクションにつながっていく。教育委員会では努力して数値目標を設定している。例えば、子どもの体力についての目標が50m走のみになっている。本当はそのような一つの指標では判断はできない。場合によっては複数の指標が必要なものや、指標化が難しいものもあるだろうが、それでも評価のためには指標が必要で、指標化の努力が足りていないと感じた。また、目標が大き過ぎたり、主観的に基づくものは、指標としてはふさわしくないが、それでも何らかの数値があった方が市民目線で分かり易い。大変だとは思いますが、今日の資料では指標についての努力が感じられず分かりづらい。

○副市長

市役所の仕事は、職員が頑張っていると思っても、市民に届かないではダメだと考えている。その意味では、アンケート調査の満足度を上げることに取り組んでいる自治体も多く、主観的なアンケート調査も必要と考えている。

○委員

例えば、「市政への参加」と言われても、“市役所に行く”ことととらえるのか、町内会活動ととらえるのか、人によって受け取り方も違う。アンケートも、判断基準が分かりやすく補助説明などを付けて行わないといけない。アンケートの取り方も問題だ。

○会長

「市政に参加したと思う人の割合」の評価には、自治会活動など、地域づくりの取り組みをもっと要件に加えても良い。市の計画に参加することだけが、市政への参加ではない。

○委員

但し、あまり長いアンケートだと書くのも大変なので、その兼ね合いも大切だ。

○委員

客観的な評価がしづらいものも多いと思うが、どうやって客観性を持った評価にしているのか？一朝一夕ではいかないと思うが、市民の誰もが関係がある“ごみ”や“上下水道”に関わる部分から、具体的な数値目標を考えてもらえないかと感じている。このような分野であれば、市民は分かり易いところから評価できる。逆に、「働きやすい環境整備」などは、市民にとっては直接的関係を見出だすのは難しく、さほど身近な問題と感じないのではないか。

○委員

身近なところでないと、市民の関心は向かないと思う。日常生活から意識づけをしていく必要があると思う。

○委員

課題2「人口減少」だが、これだけの課題を人口減少にまとめるのは違和感がある。経済縮小など、人口減少だけではない問題が入っているので狭すぎる。SDGsは、県や市町村ごとにはっきりと分かれていて、大きな差がある。計画等にSDGsを冠していても、半分くらいは進める気が無いようだ。酒田市も、SDGsのトッピングだけで本気で進める気がないのか、どちらだろうか？

○委員

実施計画で感じるのが、市民の方が見てもやることのメリットが分かりづらい。“その結果どのようになります”というのがない。

○委員

アクションプランの項目が重複しているのは、行革計画が“横串”の役割を果たす面もあり、各課に渡る横断的な項目を立てることで、取組の数が減って実効性が高まるものと考えられる。人事評価についてだが、民間企業で働く者にとっては、目標の達成は生き死に関わる問題。やってもやらなくても同じというのではなく、民間企業のように緊張感があつた方がよいと感じた。また、以前、酒田市外の職場で勤務していたことがあるが、酒田市の広報誌の評価は高い。あまり知られていない市の取り組みがあるということだが、それらの取り組みを紹介しながら、市民目線でバージョンアップしていくとより良くなると思う。

○委員

なぜ内部管理的なものに限定することになったのか？実施計画の番号5「行政評価と連動した事務事業の見直し」は、行革そのもの、これが順調であるなら何の問題もないのではないか、その点でこの項目は異質であると感じている。また、それは誰が評価するのかがポイントだ。この委員会の役割にも関係する。総合計画や行革計画などの評価は誰が行うのか、整理する必要があると思う。

課題2「生産性の向上」で、「民営化」とあるが、「民営化」だと手放すというようにとらえられる。委託のようなものを想定しているなら、表現を変えるべきだと思う。

○会長

人口減少がもたらす課題に取り組むには、住民の力が絶対に必要だ。“社会福祉の補完性の原則”というのがある。地域に必要なことは住民が中心となって担い、足りないところ

を行政が補う、というのが欧米での一般的な考え方。しかし、これまでの日本は、行政が中心となっている。これからは、住民主体の取り組みが重要。今の行革計画は、行政側の視点で書いているが、どのようにしたら住民が活動しやすくなるのかという視点も必要。改革目標2「市民の参画と協働によるまちづくり」が進むことで、行政コスト削減にもつながる。住民が地域で活動しやすい環境づくりを、次期計画には反映させてほしい。

総合計画には、たくさんの数値目標が掲げられているが、誰がそれを評価するのも検討していただきたい。

○副市長

外部評価も行革委員会に担っていただきたいとも考えている。「(課題1) 最少の費用で最大の効果」は、地方自治法で要請されている課題だ。数値目標の考えが足りない、という意見をいただくが、そのとおりと感じている。文章で書いてあると評価しにくい。総合計画については、市民から見える数値指標の設定を目論んだが、時間切れのところもあり、今後も見直していかないといけない。

内部管理に限定するという点についてだが、行革計画の後に総合計画ができたので重複した項目が多かった。次期計画ではこれらを整理し、市民に直接の成果を出す総合計画と、その裏で効率化を求める仕掛けが行革計画、といった具合に住み分けをしていきたいと考えたものだ。

○委員

何か事業をやめよう、というのは行革計画には入らないのか？

○副市長

「行政評価と連動した事務事業の見直し」は、まさに行革計画の項目として入っている。

「総合計画」または「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗の評価を行革委員会で行うことも検討している。

○会長

言い足りないことや、今後令和2年度実施計画案が示され、気づいたことがあれば、事務局に意見を出してほしい。

(3) その他

(略)

4 閉 会

(略)

午前 11 時 46 分 閉 会